

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所 東

コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,094		2,272		2,306		1,557	
2021年3月期	49,041	2.2	2,253	45.4	2,498	52.8	1,736	57.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,675百万円 ( % ) 2021年3月期 1,826百万円 (83.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	123.78		6.8	5.7	5.0
2021年3月期	138.01		8.1	6.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 13百万円 2021年3月期 11百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,388	23,406	56.6	1,860.18
2021年3月期	39,168	22,281	56.9	1,770.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,406百万円 2021年3月期 22,281百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,669	2,176	246	4,589
2021年3月期	3,304	405	1,824	3,341

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		12.00	22.00	276	15.9	1.3
2022年3月期		11.00		11.00	22.00	276	17.8	1.2
2023年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		60.2	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当1円00銭  
詳細は、2021年5月12日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,700	1.3	660	71.0	680	70.5	460	70.5	36.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規社(社名)、除外社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.18「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	15,032,209株	2021年3月期	15,032,209株
2022年3月期	2,449,556株	2021年3月期	2,449,519株
2022年3月期	12,582,668株	2021年3月期	12,582,707株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,866		1,757		2,136		1,512	
2021年3月期	46,964	2.6	1,674	76.7	2,215	63.9	1,669	69.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期	120.18	
2021年3月期	132.69	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	37,266	20,737	55.6	1,648.07
2021年3月期	34,907	19,728	56.5	1,567.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,737百万円 2021年3月期 19,728百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、売上高450億94百万円（前連結会計年度は490億41百万円）、営業利益22億72百万円（同22億53百万円）、経常利益23億6百万円（同24億98百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益15億57百万円（同17億36百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、当連結会計年度に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期増減額及び増減率は記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
売上高	49,041	100.0	45,094	100.0
売上総利益	14,242	29.0	10,454	23.2
販売費及び一般管理費	11,989	24.4	8,182	18.2
営業利益	2,253	4.6	2,272	5.0
経常利益	2,498	5.1	2,306	5.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,736	3.5	1,557	3.5

セグメント別の状況は、下記の通りであります。

## (食品製造販売事業)

売上高は447億20百万円（前連結会計年度は487億19百万円）、営業利益は20億22百万円（同20億31百万円）となりました。

## (不動産賃貸事業)

売上高は3億74百万円（同3億21百万円）、営業利益は2億50百万円（同2億21百万円）となりました。

## 〈収益認識会計基準等を適用した同一基準比較〉

以下の経営成績に関する説明は、前連結会計年度に収益認識会計基準等を仮に適用した場合の数値との比較・分析を行ったものです。

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進みましたが、変異株の感染拡大により緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施などで経済活動が抑制され、予断を許さない厳しい状況が続きました。現時点でも感染症の収束時期や消費行動、企業活動への影響は先行きが見えず、依然として不透明感が続いております。さらに、ロシアのウクライナ侵攻を契機に世界的に先行き不透明な状況が広がっております。

食品業界では、コロナ禍の長期化で内食需要が高まった状態が継続しており、食シーンの変化に応じた商品の供給に取り組んでおります。

この様な状況の中、当社グループは、第71期(2019年3月期)から第74期(2022年3月期)までを対象期間とする4ヶ年中期経営計画「バリューアップイノベーション74」の最終年度として、「基本方針」である「①安定的な売上伸長」「②全部門の生産性向上」「③積極的な人材育成」「④着実な利益成長」に全社一丸となって取り組み、特にビジョンである「品質にこだわる経営」を基本に立ち返って実践してまいりました。そして、衛生管理と感染リスク対策を徹底の上、食品メーカーとして製品の供給責任を果たしていくことに重点を置いた事業活動を行ってまいりました。

売上面では、前年度の巣ごもり需要の反動を受けましたが節約志向やプチ贅沢需要に対応した期間限定品などの新製品導入と市場定着、きめ細かい販売促進策に引き続き積極的に取り組んだことにより、増収となりました。利益面では、一部原材料の価格は引き続き高止まりしていますが、売上増とプロダクトミックスの改善に伴う利益の増加や、前年度に実施した一部製品の規格変更による効果の持続、業務の無駄取りなどあるべきコストを追求するコストコントロール等の諸施策を講じたことにより、営業利益は増益となりました。なお、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が減益になったのは、前年度に発生した受取保証金が今年度はなく、受取配当金、助成金収入等の営業外収益が減少したためです。

この結果、当連結会計年度の売上高は、450億94百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は22億72百万円(同3.8%増)、経常利益は23億6百万円(同5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億57百万円(同7.9%減)となりました。

## 参考 前連結会計年度に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値との比較

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 収益認識会計基準等 適用後(概算値)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	44,129 百万円	100.0 %	45,094 百万円	100.0 %	965 百万円	2.2 %
売上総利益	10,249	23.2	10,454	23.2	204	2.0
販売費及び一般管理費	8,061	18.2	8,182	18.2	121	1.5
営業利益	2,188	5.0	2,272	5.0	83	3.8
経常利益	2,433	5.5	2,306	5.1	△127	△5.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,691	3.8	1,557	3.5	△133	△7.9

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

参考 前連結会計年度に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算出した数値との比較

区 分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 収益認識会計基準等 適用後(概算値)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	18,716	42.4	18,534	41.1	△182	△1.0
	畜肉加工製品	8,396	19.0	8,664	19.2	267	3.2
	酪農加工製品	8,338	18.9	8,356	18.5	17	0.2
	農産加工製品	1,828	4.2	1,825	4.1	△2	△0.1
	素材菓子製品	1,839	4.2	1,896	4.2	56	3.1
	チルド製品	1,407	3.2	1,609	3.6	201	14.3
	その他製品	3,279	7.4	3,834	8.5	554	16.9
	計	43,808	99.3	44,720	99.2	912	2.1
不動産賃貸事業計	321	0.7	374	0.8	53	16.5	
売上高合計	44,129	100.0	45,094	100.0	965	2.2	

#### (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、巾着タイプのチーズかまぼこや、おやつ需要にも対応した「味付焼きかまぼこ」などが売上を伸ばしましたが、前年度に「あたりめ」などのいか製品が大きく伸びたこともあり、減収となりました。畜肉加工製品は、「18本入りペンシルカルパス」や、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」、「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」などのドライソーセージ製品が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたい 贅沢な チーズ鱈」や期間限定品の チーズ鱈。製品が売上を伸ばし増収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品や期間限定品の「JOLLY PACK バタピーお買得セット」などが売上を伸ばしましたが、わずかに減収となりました。素材菓子製品は、カリカリ梅などの梅製品が売上を伸ばし増収となりました。チルド製品は、新製品「チータラ。粗挽きブラックペッパー入り」、「まるやか チータラ。ピスタチオ」などのチルドチーズ鱈。製品が好調に推移し増収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」などのアソート製品や、2021年3月にリニューアルした「肴肴逸品」シリーズなどのレトルト製品が好調に推移し増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は447億20百万円(同2.1%増)、営業利益は20億22百万円(同2.8%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は3億74百万円(同16.5%増)、営業利益は2億50百万円(同12.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は413億88百万円(前連結会計年度末比22億20百万円増)となりました。

資産の部では、現金及び預金が12億45百万円増加したことや、賃貸不動産の取得で土地と建物等が合わせて16億87百万円増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、リース債務は返済が進み6億58百万円減少しましたが、売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が4億23百万円増加したことや、賃貸不動産の取得に係る資金として長期借入金を12億円調達したこと等により、負債合計は179億82百万円(同10億96百万円増)、純資産の部では配当金2億89百万円に対し、当期純利益15億57百万円で利益剰余金が10億5百万円増加したこと等により、純資産合計が234億6百万円(同11億24百万円増)となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度比0.3ポイント減少の56.6%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加し、45億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億69百万円の収入（前年同期は33億4百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が23億1百万円、埼玉第二工場を中心とする減価償却費が16億98百万円あった一方で、法人税等の支払額が8億29百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億76百万円の支出（前年同期は4億5百万円の支出）となりました。主に、賃貸不動産の取得や、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が18億7百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは14億93百万円の収入（同28億99百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億46百万円の支出（前年同期は18億24百万円の支出）となりました。主に、賃貸不動産の取得に係る資金として長期借入金を12億円調達した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が9億95百万円あったこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	56.9	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	63.1	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	649.9	223.8	212.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	75.5	88.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇や、世界的な原材料価格の高騰、急速な為替円安の進行等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の規模及び収束時期は見通せず、先行き不透明な状況が継続しております。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高457億円（前年同期比1.3%増）、営業利益6億60百万円（同71.0%減）、経常利益6億80百万円（同70.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億60百万円（同70.5%減）を計画しております。

## 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	45,094	45,700	1.3
営業利益	2,272	660	△71.0
経常利益	2,306	680	△70.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,557	460	△70.5

売上高につきましては、新製品の投入と市場定着を図るとともに、きめ細かな販売促進策に取り組み、インスタアプと新規開拓を進めることで引き続き増収を見込んでおります。

損益につきましては、原材料価格の上昇や、円安の影響、エネルギー価格高騰による動力燃料費の増加等に対して諸施策を講じてまいります。自助努力だけでは減益要因の全てを吸収できない状況です。

新製品の投入による売上増加、プロダクトミックスの改善、製品規格の見直し、一層の効率化など収益改善に努め

てまいります。また、全ての施策の効果を2023年3月期において業績に反映させることは困難であり、大幅な減益を見込んでおります。

なお、新たな中期経営計画（下記参照）期間となります2024年3月期以降において、従来以上の利益水準の回復を図るべく諸施策等を進めて、更なる成長を目指してまいります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、収益面では厳しい環境にありますが、在庫水準、債権債務等のきめ細かい管理に努め営業キャッシュ・フローの向上に注力いたします。投資活動によるキャッシュ・フローは、商品の安全・安心の対策、老朽化設備の更新、合理化・改善のための設備投資、情報システム強化のための投資などを予定しており、更なる事業規模の拡大と企業体質の強化に取り組んでまいります。

<新たな中期経営計画「Next Value up for 80」>

このような環境の中、当社グループは第75期（2023年3月期）から第80期（2028年3月期）を対象期間とする第6次中期経営計画「Next Value up for 80」をスタートさせました。第80期のビジョンとして「私たちは、『“もっと” おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社』を目指していきます。」を掲げ、時代の変化と共に多様化している「お客様が感じる様々な楽しさ」にお応えしていくため、3つの重点戦略に全社一丸となって取り組み、新しい付加価値を創り出し、なとりファンの拡大を通して持続的に成長し続けてまいります。

なとりグループ 第6次中期経営計画	
Next Value up for 80	
(第75期:2023年3月期～第80期:2028年3月期)	
第80期 ビジョン	
私たちは、「“もっと” おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社」を目指していきます。	
重点戦略	
なとりファンの拡大	1. 新しい楽しさをもった「おつまみ」の提供によりなとりファンの拡大を目指します (1)クリエイティブな発想とチャレンジ精神で新素材・新技術を活用し、幅広いお客様を開拓します (2)品質向上と新製品開発によってお客様の満足度をさらに高めます (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます
人材活躍・働きがい	2. すべての人材が活躍でき働きがいのある職場づくりを目指します（従業員のエンゲージメント向上） (1)人事諸制度の充実と職場内での良好なコミュニケーションによる働きやすい組織・風土づくりを推進します (2)目的別教育プログラムの充実によって従業員の専門的な知識やスキルの向上を図ります (3)主体性と多面的な視点を持つ人材の育成に取り組みます
SDGs・ガバナンス	3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を目指します (1)環境への配慮 (2)安全・安心 (3)社会貢献 (4)働きやすさ (5)コーポレートガバナンスの継続強化
行動指針	
全体最適を目指し、風通しの良い職場づくりと、部門間の良好なコミュニケーションをとり、「お客様視点」を常に意識して、第80期ビジョンを達成します	



## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

## ①当社のリスクマネジメント体制

当社は、当社グループの事業活動に関する様々なリスクの管理を所轄するリスク管理委員会を設置し、原則、毎月開催しております。委員会では、リスクの抽出とその対応策を策定するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかの検証・評価を行っております。当連結会計年度は、特に新型コロナウイルス感染症の予防策や緊急事態宣言期間中並びに解除後の対応等、コロナ禍における事業継続のための具体策について検討を行い、グループ内への周知徹底を図るとともに、ロシア・ウクライナ情勢の影響を踏まえた事業継続のための具体策について検討し対応を進めております。

## ②事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。以下は、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

なお、当該事項の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## a. 原材料や資材の調達 「n. ロシア・ウクライナ情勢の影響」も併せてご参照ください。

(経営の影響度：大、発生の可能性：高、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます)

当社は、食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、ナッツ類・梅などの農産品、あるいは包装材料など、幅広く使用しており、その調達先も多岐にわたっています。

これらの調達にあたっては、自然環境や世界的な食糧需給構造の変化、生産・調達先である企業の経営状況、輸入関税の変動、環境や人権に配慮した原材料の調達等により、調達量及びコストが変動することが予想されます。安定的に調達するため、特定の原材料、生産品、仕入先に多く依存することを避け、在庫管理などの対応を行っておりますが、総資産に占める原材料及び貯蔵品の比率や、製造原価に占める原材料価格の比率が高いため、原材料価格が高騰した場合や予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 原材料の安全性

(経営の影響度：大、発生の可能性：低、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます)

当社グループは、食品の安全性を経営上の最重要課題の1つと認識しており、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理を徹底しております。しかし、鳥インフルエンザや豚熱など家畜疫病の発生、有害物質や異物の混入等、食品の安全に関する事態が発生した場合、生産・調達先の変更等に伴うコスト増加が予想されます。想定を超える事態あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 商品の安全・安心

(経営の影響度：大、発生の可能性：中、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (2)品質向上と新製品開発によってお客様の満足度をさらに高めます)

当社グループは、食品の製造・販売を主たる事業としており、全従業員が食品会社に従事していることを認識し、お客様の立場に立って、原材料の仕入れから販売までを安全・安心に行うことを徹底しております。万が一、品質や安全性が疑われる問題が発生した場合、当社商品の回収や販売停止など、品質の信頼性を維持するための売上減少と費用増加が予想されます。商品の安全・安心を担保するために、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格FSSC22000を導入しており、部門横断の品質管理委員会を原則、毎月開催し、商品クレームや事故の未然防止のため、工場職場との緊密な連携によってリスクを予見し摘み取る活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制を整備し、常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理を徹底しております。これらの取り組みを今後も深化させてまいります。想定を超える事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 為替相場変動

(経営の影響度：大、発生の可能性：高、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます)

当社原材料のうち、海外に依存しているものは全体の約6割あります。特に為替変動の影響を受けるものは全体の約4割です。各原材料の複数通貨建の購買体制の構築や、一部原料の調達先の国内回帰、海外への輸出拡大など為替リスクを極小化するよう努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。また、中国国内における生産販売を行っている合弁企業にも投資を行っております。為替相場が急激に変動した場合、あるいは投資先の状況により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 法的規制

(経営の影響度：大、発生の可能性：低、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (2)品質向上と新製品開発によってお客様の満足度をさらに高めます)

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり、食品表示法、食品衛生法、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。万が一、これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が改訂あるいは制定される等の理由により、対応できず法令違反や規制に反した行動等が発生した場合、法令による処罰、社会的制裁を受けることもありえます。各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、期限までに対処できない事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 天災や感染症の流行、大規模イベント等、不測の事態 「m. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響」も併せてご参照ください。

(経営の影響度：大、発生の可能性：中、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます)

震災や台風等の天災に伴う当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、風評被害の発生、サプライチェーンの寸断、交通網の麻痺による従業員の通勤不能、大規模イベントに伴う物流網の制約・混乱等により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。日頃より仕入先の分散を実施するなど、リスクを極小化するよう努めておりますが、会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、世界規模の感染症の蔓延による社会的混乱が発生した場合においては、当社グループは顧客、取引先及び従業員の安全を第一に考えて感染防止策を徹底すると同時に、事業活動の継続、商品の供給責任をできる限り果たせるよう努めてまいります。予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 商品開発の成否などによる既存商品・ブランドの劣化

(経営の影響度：中、発生の可能性：中、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (1)クリエイティブな発想とチャレンジ精神で新素材・新技術を活用し幅広いお客様を開拓します)

お客様の嗜好の多様性や健康志向の高まり、国内の少子高齢化、購買パターンの変化、売場のボーダレス化等、市場の変化にいかに対応し、お客様のニーズにマッチした商品を開発できるかが、当社グループが事業成長を続けていくために重要な課題となっております。おつまみ業界におきましては、競争が一層激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品開発の強化と既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っておりますが、お客様のニーズに応えられる商品を提供できなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

h. カントリーリスク 「n. ロシア・ウクライナ情勢の影響」も併せてご参照ください。

(経営の影響度：大、発生の可能性：低、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます)

当社は、世界の各地から原材料を輸入しているほか、中国の合弁企業への投資、商品の輸出を行っています。各国の法令・規制の変化、テロ・戦争やその他の要因による政治・経済・社会的混乱、文化や慣習の違いに起因するトラブル発生、疫病の発生・蔓延等が予想されます。各担当部門が情報収集を行い、個々に対策を打っていますが、各地において政治・経済・社会的混乱など予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 保有資産の価値変動

(経営の影響度：小、発生の可能性：低、中期経営計画の重点戦略との関連性：1. (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます)

当社グループは、事業の用に供する工場や生産設備、不動産、有価証券等の様々な資産を保有しております。これら資産は、時価の下落や生産品目の動静などにより、将来のキャッシュ・イン・フローが悪化し、減損会計の適用を受ける可能性があります。予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

j. 環境問題への取り組み

(経営の影響度：大、発生の可能性：中、中期経営計画の重点戦略との関連性：3. SDGsへの取り組みとカバランスの強化を目指します)

当社グループは、持続的成長と企業価値向上のために、おつまみ事業の拡大と共に、気候変動の影響に関わる継続的な情報収集・分析・把握と事業活動を通じた環境問題への取り組みが欠かせないものと認識しております。具体的には、フードロスの低減に向けた賞味期間の延長及び賞味期限の年月表示化、原料廃棄の回避、環境配慮型素材への切替などの対応であり、プラスチック使用量の削減、資源のリサイクル、二酸化炭素排出量削減等に取り組み、環境問題に関連する各種法律、規制を遵守しています。当社は、今後も世界共通の社会課題として掲げられた持続可能な開発目標（SDGs）に紐づく活動に努めてまいります。しかしながら、関係法令等の改正によって、新規設備の投資等による大幅なコスト増加など、予想を超える事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

k. 情報セキュリティ

(経営の影響度：大、発生の可能性：中)

当社グループでは、取引業務の遂行や顧客とのデータのやり取りにおいて、取引先や個人の情報を保持しております。このため、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスによる情報の消失、データの改ざん、個人情報や会社の重要機密情報が漏洩するリスクがあります。また、地震等自然災害の発生による一時的な混乱が生じる可能性があります。これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、適切なセキュリティ管理やバックアップ体制の整備と共に、従業員教育を実施しておりますが、悪意を持った第三者の介入など予想を超えた事態が発生した場合、情報システムの崩壊に伴う事業の中断、セキュリティ対策費用の増加により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

l. 資金調達

(経営の影響度：小、発生の可能性：低)

当社グループは、自己資金に加え、主に金融機関からの借入及びリースにより事業資金を調達しています。金融市場の不安定化・金利上昇が生じた場合等には、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加する可能性、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。最新の情報に基づく事業計画の見直し等により、資金調達先の分散や、借入期間の適正化、リスクの最小化に努めておりますが、社会環境の激変など予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

m. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

2019年末より、短期間で全世界に感染拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、当社グループでは、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に考え、日頃から感染を予防するために考え得る様々な対応を実施しております。引き続き感染防止策を徹底した上で、事業を継続し、商品の供給責任をできる限り果たせるよ

う努めてまいります。今後、事態が長期化・深刻化し、景気の悪化、消費のさらなる冷え込みによっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

○主な感染防止策の例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスクの着用、アルコール消毒、こまめな手洗い・うがいの実施</li> <li>・体温計測による体調管理</li> <li>・室内の定期的な換気の実施</li> <li>・国内外の移動への慎重な配慮</li> <li>・工場見学や即売会の代替的な取り組み</li> <li>・大人数での会食や従業員同士の会食の自粛</li> <li>・イベントや大人数が1カ所に集まる場所や密になりやすい場所への外出自粛</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疑わしい場合におけるPCR検査、自宅待機期間の確保</li> <li>・会議室・食堂・エレベーター等の人数制限、仕切り設置</li> <li>・内勤者の座席間隔の確保</li> <li>・テレワーク</li> <li>・時差出勤</li> <li>・近い間隔での会話制限</li> <li>・昼休憩時間の分散化</li> <li>・Web会議や電子承認システムの範囲拡大 等</li> </ul>
--	--

n. ロシア・ウクライナ情勢の影響

当社グループの一部商品でロシア産、ウクライナ産の水産原材料を使用しておりましたが、数量はわずかであり、他の産地からの購買によって必要とする数量は確保できる見込みであることから、現時点で業績への影響は軽微であると見込んでおります。

しかしながら、世界的なエネルギー価格の上昇に伴う動力燃料費・包材・物流コストの増加、小麦や飼料などの穀物価格の上昇に伴う原材料コストの高騰あるいはより広範囲のサプライチェーンの見直しが必要な場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,634,914	4,880,134
受取手形及び売掛金	8,288,163	-
受取手形	-	17,910
売掛金	-	8,249,817
商品及び製品	1,295,063	1,496,743
仕掛品	985,272	897,829
原材料及び貯蔵品	3,620,451	3,612,027
その他	288,276	267,175
貸倒引当金	△494	△99
流動資産合計	18,111,648	19,421,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,396,324	22,999,681
減価償却累計額	△12,754,541	△13,307,839
建物及び構築物(純額)	9,641,783	9,691,842
機械及び装置	2,934,138	2,878,381
減価償却累計額	△2,722,607	△2,689,319
機械及び装置(純額)	211,531	189,061
土地	5,765,598	6,913,778
リース資産	5,992,648	5,760,642
減価償却累計額	△2,989,103	△3,417,106
リース資産(純額)	3,003,545	2,343,535
建設仮勘定	-	756
その他	638,082	630,953
減価償却累計額	△424,885	△435,123
その他(純額)	213,196	195,830
有形固定資産合計	18,835,654	19,334,804
無形固定資産	150,219	349,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,431	1,209,794
繰延税金資産	232,084	182,419
その他	734,993	903,017
貸倒引当金	△12,837	△12,025
投資その他の資産合計	2,070,672	2,283,205
固定資産合計	21,056,545	21,967,244
資産合計	39,168,194	41,388,784

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,448	4,364,880
短期借入金	1,830,000	2,229,000
1年内返済予定の長期借入金	524,120	584,120
リース債務	971,947	934,479
未払法人税等	480,133	254,425
賞与引当金	358,020	355,709
役員賞与引当金	36,200	39,000
その他	3,089,370	3,549,263
流動負債合計	11,231,241	12,310,878
固定負債		
長期借入金	2,018,560	2,599,440
リース債務	2,052,460	1,431,088
役員退職慰労引当金	615,805	646,805
退職給付に係る負債	891,441	823,866
資産除去債務	5,825	5,825
その他	71,144	164,856
固定負債合計	5,655,237	5,671,882
負債合計	16,886,478	17,982,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	19,769,567	20,775,565
自己株式	△2,096,193	△2,096,265
株主資本合計	21,939,422	22,945,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,766	365,377
為替換算調整勘定	72,721	104,385
退職給付に係る調整累計額	△53,193	△9,087
その他の包括利益累計額合計	342,293	460,675
純資産合計	22,281,716	23,406,023
負債純資産合計	39,168,194	41,388,784

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,041,008	45,094,914
売上原価	34,798,197	34,640,139
売上総利益	14,242,811	10,454,774
販売費及び一般管理費		
給料	2,332,016	2,321,293
運賃	2,173,642	2,170,602
賞与引当金繰入額	187,610	186,116
役員賞与引当金繰入額	36,200	39,000
退職給付費用	71,082	75,156
役員退職慰労引当金繰入額	39,000	31,000
貸倒引当金繰入額	△1,106	△1,207
その他	7,150,725	3,360,383
販売費及び一般管理費合計	11,989,171	8,182,344
営業利益	2,253,639	2,272,429
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	79,502	30,328
受取賃貸料	32,385	26,136
持分法による投資利益	11,728	-
助成金収入	67,189	19,375
その他	128,619	40,488
営業外収益合計	319,442	116,339
営業外費用		
支払利息	43,772	41,667
賃貸費用	27,472	27,113
持分法による投資損失	-	13,017
その他	2,920	659
営業外費用合計	74,166	82,458
経常利益	2,498,915	2,306,310
特別利益		
投資有価証券売却益	56,312	-
特別利益合計	56,312	-
特別損失		
固定資産除却損	1,561	4,114
投資有価証券売却損	6	-
出資金評価損	-	1,000
特別損失合計	1,568	5,114
税金等調整前当期純利益	2,553,660	2,301,196
法人税、住民税及び事業税	761,398	618,666
法人税等調整額	55,706	125,104
法人税等合計	817,105	743,770
当期純利益	1,736,554	1,557,425
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736,554	1,557,425

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,736,554	1,557,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,397	42,611
退職給付に係る調整額	△62,905	44,106
持分法適用会社に対する持分相当額	3,269	31,663
その他の包括利益合計	89,762	118,381
包括利益	1,826,317	1,675,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,826,317	1,675,807
非支配株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	18,296,042	△2,096,131	20,465,959
当期変動額					
剰余金の配当			△251,654		△251,654
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736,554		1,736,554
自己株式の取得				△61	△61
分割型の会社分割による減少			△11,375		△11,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,473,524	△61	1,473,463
当期末残高	1,975,125	2,290,923	19,769,567	△2,096,193	21,939,422

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	173,368	69,451	9,711	252,530	20,718,489
当期変動額					
剰余金の配当					△251,654
親会社株主に帰属する当期純利益					1,736,554
自己株式の取得					△61
分割型の会社分割による減少					△11,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,397	3,269	△62,905	89,762	89,762
当期変動額合計	149,397	3,269	△62,905	89,762	1,563,226
当期末残高	322,766	72,721	△53,193	342,293	22,281,716

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	19,769,567	△2,096,193	21,939,422
会計方針の変更による累積的影響額			△262,025		△262,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975,125	2,290,923	19,507,541	△2,096,193	21,677,396
当期変動額					
剰余金の配当			△289,401		△289,401
親会社株主に帰属する当期純利益			1,557,425		1,557,425
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,268,023	△72	1,267,951
当期末残高	1,975,125	2,290,923	20,775,565	△2,096,265	22,945,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	322,766	72,721	△53,193	342,293	22,281,716
会計方針の変更による累積的影響額					△262,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	322,766	72,721	△53,193	342,293	22,019,690
当期変動額					
剰余金の配当					△289,401
親会社株主に帰属する当期純利益					1,557,425
自己株式の取得					△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,611	31,663	44,106	118,381	118,381
当期変動額合計	42,611	31,663	44,106	118,381	1,386,333
当期末残高	365,377	104,385	△9,087	460,675	23,406,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,553,660	2,301,196
減価償却費	1,739,750	1,698,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,106	△1,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,870	△2,311
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,200	2,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△164,127	31,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,472	△4,020
受取利息及び受取配当金	△79,519	△30,338
助成金収入	△67,189	△19,375
支払利息	43,772	41,667
持分法による投資損益(△は益)	△11,728	13,017
投資有価証券売却損益(△は益)	△56,305	-
固定資産除却損	1,561	4,114
出資金評価損	-	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	△314,512	21,288
棚卸資産の増減額(△は増加)	△276,376	△105,812
仕入債務の増減額(△は減少)	24,932	442,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,390	84,900
その他	436,965	12,288
小計	3,840,984	4,490,816
利息及び配当金の受取額	79,526	30,338
利息の支払額	△43,771	△41,543
助成金の受取額	67,189	19,375
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△639,002	△829,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304,925	3,669,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△402,422	△1,807,813
投資有価証券の取得による支出	△28,210	△30,101
投資有価証券の売却による収入	129,236	-
保険積立金の積立による支出	△87,648	△86,508
その他	△16,698	△251,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,742	△2,176,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	399,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△524,120	△559,120
自己株式の取得による支出	△61	△72
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,049,142	△995,689
配当金の支払額	△250,897	△290,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,221	△246,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,074,962	1,247,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,900	3,341,862
現金及び現金同等物の期末残高	3,341,862	4,589,103

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上してはりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、取引の対価の変動部分の額を見積り、その不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識してはりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「未払金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行ってはりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産のその他は5,444千円増加し、流動負債のその他は563,403千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は5,033,586千円減少し、売上原価は906,671千円減少し、販売費及び一般管理費は3,946,514千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ180,400千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は180,400千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は262,025千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品製造販売事業」の売上高は5,033,586千円減少、セグメント利益は180,400千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	48,719,506	321,502	49,041,008	—	49,041,008
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,719,506	321,502	49,041,008	—	49,041,008
セグメント利益	2,031,892	221,747	2,253,639	—	2,253,639
セグメント資産	33,015,733	2,746,875	35,762,609	3,405,584	39,168,194
セグメント負債	16,886,478	—	16,886,478	—	16,886,478
その他の項目					
減価償却費	1,676,097	63,653	1,739,750	—	1,739,750
持分法適用会社への 投資額	236,386	—	236,386	—	236,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	857,082	2,175	859,257	△59	859,198

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	44,720,344	—	44,720,344	—	44,720,344
その他の収益	—	374,569	374,569	—	374,569
外部顧客への売上高	44,720,344	374,569	45,094,914	—	45,094,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,720,344	374,569	45,094,914	—	45,094,914
セグメント利益	2,022,072	250,357	2,272,429	—	2,272,429
セグメント資産	32,402,504	4,352,477	36,754,981	4,633,803	41,388,784
セグメント負債	16,817,761	1,165,000	17,982,761	—	17,982,761
その他の項目					
減価償却費	1,615,808	82,359	1,698,167	—	1,698,167
持分法適用会社への 投資額	255,032	—	255,032	—	255,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511,710	1,687,960	2,199,671	△2	2,199,669

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,770.82円	1,860.18円
1株当たり当期純利益	138.01円	123.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,281,716	23,406,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,281,716	23,406,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,582,690	12,582,653

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,736,554	1,557,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,736,554	1,557,425
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,707	12,582,668

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ30円77銭及び9円95銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

###### ①代表取締役の異動(2022年6月29日付予定)

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動(2022年6月29日付予定)

###### 【退任予定取締役】

西村 豊 (現 取締役執行役員 マーケティング・R&D開発本部長)

###### ③執行役員の異動(2022年6月29日付予定)

執行役員 マーケティング・R&D開発本部長 森岡 康之  
(現 執行役員 マーケティング・R&D開発本部 副本部長)